

地域自立の志 これからも

東奥日報社 代表取締役社長 河田 喜照



ありがとう、青森地域社会研究所と「れぢおん青森」。

青森県随一のシンクタンクである同研究所が解散へと向かい、機関誌「れぢおん青森」がプレ最終号を迎えた。このタイミングで巻頭言を依頼されたとき、真っ先に浮かんだのが感謝の言葉だった。

青森地域社会研究所が産声を上げたのは昭和53年（1978）7月。青森銀行の創業100周年の目玉事業だった。従来の銀行業務を超えて、われわれが住むこの地域の英知を結集することで青森県の発展に寄与しようとする、青森銀行の高い志の発露であった。

昭和53年12月刊行の「れぢおん青森」創刊号を手にするると、青銀頭取であり研究所理事長の渡辺泰助氏の創刊の辞が、ひときわ大きな活字で目に飛び込んでくる。「われわれの連帯と生活の、実体的な場は、われわれが住む地域をおいてはない。そして地域の自立的で自主的な発展を度外視しては、すべての政策が効果的に展開しえないことは、いよいよ明白である」と記している。戦後の高度成長と中央集権体制から変わろうとする日本社会の潮流を見抜き、地域自立主義の灯を高く掲げた檄文である。

以来、40年余にわたり研究所と「れぢおん」は、経済、産業、文化、社会問題などをテーマに調査研究と提言を行い、その公開を通じて青森県に多大な貢献をしてきた。研究員の方たちは、地域社会で起きていることを経済指標から読み解き、あるいは実生活の中で感

知したことをフィールドワークと統計で紐解いてみせてくれた。その機動力はアカデミズムを上回り、専門性と継続的な視点はジャーナリズムをしのぎ、地域経済のプロフェッショナルとして縦横の活躍をしてこられた。深く敬意を表する次第である。

いま本州最北端の青森の地でも、地場の企業が次々と大資本に飲み込まれている。一定規模の小売店や商業施設ですら全国に展開するチェーン店舗にとって代われ、地方都市や地域社会のあり方が大きく変わっている。加えてデジタル技術の進展などにより、すべての人がグローバルな経済活動、消費活動へと組み込まれつつある。富の流れが素通りしていくことが地方の大きな問題のひとつではないのか。こういう時代だからこそ、地域自立主義の灯を掲げた志がこれからも一層、光を放つのだと考える。

「れぢおん青森」には私自身も数々の寄稿をさせていただいた。ともに時代を歩んできた者の一人として終刊の知らせにはさみしさを禁じ得ない。しかし、その志は、新会社「あおもり創生パートナーズ（株）」へと受け継がれることになった。地域経済あるいは企業に必要なコンサルティングを行う会社だという。新しい組織になっても、青森地域社会研究所の設立時の理念を忘れず、ベースとなる調査研究をしっかりと踏まえながら、地域経済のプロフェッショナル集団として使命を果たされることを、心から願う次第である。